

## 1. 学歴

---

1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 3月 同修士課程修了  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1978年 3月 同博士課程単位取得退学  
1990年 6月 経済学博士 (一橋大学)

## 2. 職歴・研究歴

---

1978年 4月 龍谷大学経済学部講師  
1981年 4月 龍谷大学経済学部助教授  
1983年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1989年 10月 一橋大学経済学部教授  
1993年 4月 シェフィールド大学客員研究員 (1994年1月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 現代経済史

#### (b) 大学院

現代経済史, 日本経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義について。現代経済史は 現代資本主義の諸理論, 戦時日本経済 (特に労働), 戦後改革, 高度経済成長・安定成長期の日本経済, 平成不況下の日本経済 (特に雇用・労働・賃金) の5つを柱として講述している。

ゼミについて。前期ゼミでは, これをゼミ入門と位置づけ, 特定のテーマにとらわれず, 良質でわかりやすいテーマの本を輪読することによって, 学生 (1・2年生) が学問の面白さを感じとることができるよう指導している。3年ゼミは毎年, 現代経済史に関する一つのテーマを設定し, そのテーマに関する文献を収集し, 集中的に読み, 討議し, それを4年ゼミの卒論発表につながるよう努めている。なお, ゼミ学生が10名を越えた場合, テーマに関する学生の意欲がみなぎっている場合, 学生の中に全体をとりまとめるリーダー的存在がいる場合, この三つの条件が揃っ

たときは、ゼミ共同論文を作成する。そのために、本ゼミの時間とは別に、小グループ毎の勉強会を組織し、その成果を本ゼミで発表し、討議し、この過程を経てゼミ共同論文が完成する。ゼミ共同論文は本学学生研究誌『ヘルメス』に発表する。一方、大学院ゼミは、大学院 1 年次からのゼミ取得を義務づけている。そのため、ゼミ院生は早くから既に自分が追究したいテーマをもっており、それを各自順番で発表する。その報告をめぐって報告者、私、そのほかの院生が活発な討論をおこなうことはもちろんであるが、教員として特に注目し、アドバイスする視点は、報告に用いられている史料の良質性（迫真性）と、その後の報告を含めた全体構想（歴史的構想力）である。報告者の研究は回を重ねるごとに進展している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 日本労働史・労使関係史 これまでの成果は研究業績の著書に示されている。
- (2) 日本的経営論 これまでの成果は共著の英文書、論文中の日本的経営に関する諸論考に示されている。
- (3) 近代日本の労働者の意識 これは今後の研究テーマであるが、近代日本の労働者の意識にひそむ同職的仲間意識、人格陶冶意識、天皇制イデオロギー、階級意識などを時代を追って立体的にえぐりだしたい。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

###### [著書]

- 『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988年、436頁。  
『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、1997年、354頁。  
『中国人強制連行』東京大学出版会、2002年、467頁。  
『経営と労働の明治維新』吉川弘文館、2004年、247頁。  
『近代日本労働史』有斐閣、近刊。

###### [共書]

- 『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983年、423頁。  
『国立市史』別巻、国立市教育委員会、1992年、350頁。  
『現代日本経済史』有斐閣、1993年、271頁。  
*Technology Change and Female Labour*, United Nations University Press, 217pp, 1994.  
*Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization*, Routledge, 246pp, 1998.  
『現代日本経済史 [新版]』有斐閣、2002年、330頁。

###### [共編]

- 『九州石炭礦業史資料目録』第2集、西日本文化協会、1976年。  
『社会政策審議会資料集』全6巻、柏書房、1988年。  
『相生市史』第6巻（近現代・地理資料編）、相生市教育委員会、1988年。  
『岩波日本史辞典』岩波書店、1999年。  
『永原慶二の歴史学』吉川弘文館、2006年。

##### (b) 論文（査読つき論文には\*）

- 『日本型』賃労働の成立』石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ』（上）有斐閣、1977年。  
『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係（1）』『龍谷大学経済経営論集』18巻1号、1978年。

- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (2)」『龍谷大学経済経営論集』18巻2号,1978年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (3)」『龍谷大学経済経営論集』18巻3号,1978年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (4)」『龍谷大学経済経営論集』18巻4号,1979年。
- \* 「官営鉄道工場の労務政策と賃労働」労働運動史研究会編『黎明期日本労働運動の再検討』労働旬報社1979年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (1)」『龍谷大学経済経営論集』19巻4号,1980年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (2)」『龍谷大学経済経営論集』20巻1号,1980年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (3)」『龍谷大学経済経営論集』20巻3号,1980年。
- 「1920年代日本資本主義の労働力構造分析に関する覚書」『龍谷大学経済経営論集』21巻3号,1981年。
- \* 「1920年代日本資本主義の労資関係 重工業労資関係を中心に」『歴史学研究』512号,1983年。
- 「労働力編成と労資関係」1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会,1983年。
- 「第一次大戦中・後の財閥系造船企業の労資関係 三菱長崎造船所の労働争議分析」『一橋論叢』第90巻第3号,1983年。
- \* 「満州事変期の労資関係」『土地制度史学会大会報告要旨』,1983年。
- 「女子労働の諸類型とその変容 1890年代～1940年代」中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会,1985年。
- 「石炭鉱業の技術革新と女子労働」同上書,1985年。
- 「満州事変期の労資関係」『一橋大学研究年報 経済学研究』26号,1985年。
- 「満州事変期の労資関係・再論」『新しい歴史学のために』182号,1986年。
- 「女子労働の戦前と戦後」東京都立商科短期大学『研究論叢』34号,1987年。
- 「両大戦間期労働組合法案の史的考察」『一橋大学研究年報 経済学研究』28号,1987年。
- 「日本ファシズムと労資関係 産業報国会史論」『一橋大学研究年報 社会学研究』25号,1987年。
- 「播磨造船所の設立と発展」『相生市史』第3巻,1988年。
- 「戦時下の播磨造船所」同上書,1988年。
- 「播磨造船所の復興と成長と合併」同上書,1988年。
- 「社会問題の発生」同上書,1988年。
- 「社会政策審議会資料集解説」『社会政策審議会資料集』第1巻,柏書房,1988年。
- 「労働運動の発展と変質」週刊朝日百科『日本の歴史』113号,朝日新聞社,1988年。
- 「日本近代化と労資関係 官営鉄道労資関係の史的構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』30号,1989年。
- \* 「官営鉄道の『労働世界』」『日本学』14号,名著刊行会,1989年。
- 「占領政策の転換と日本経済」歴史学研究会編『日本同時代史』第2巻,青木書店,1990年。
- 「教育と自治の町づくり」『国立市史』下巻,1990年。
- 「都市環境の整備と教育の充実」同上書,1990年。
- 「財政と教育・福祉」同上書,1990年。
- 「現在の財政」同上書,1990年。
- 「明治初期鉄道建設をめぐる労資関係 『前期的労働関係』に関する一考察」『一橋大学研究年報 社会学研究』28号,1990年。
- 「教育と住民運動」『一橋論叢』第108巻第4号,1992年。
- 「占領期日本の労資関係 『拘束された経営権』の問題を中心に」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会,1992年。

「女工と坑夫」『日本歴史館』小学館, 1993年。

「戦後危機と資本主義再建過程の労資関係 日本と西ドイツの比較史」油井大三元他編『占領改革の国際比較 日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂, 1994年。

\* 「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3, 東京大学出版会, 1994年。

「内閣統計局『労働統計要覧』解説」内閣統計局『労働統計要覧』第5巻, クレス出版, 1995年。

「日本的労使関係の史的展開 (大会報告要旨)」『歴史学研究』1995年4月。

"An Overview of Japanese Labor-Employer Relations From the 1870s to the 1990s," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995.

「食糧メーデー」『戦争と庶民 1940-49年』第5巻, 朝日新聞社, 1995年。

「戦後教育改革と一橋大学の発足」『一橋大学120年史』, 1995年。

\* 「日本的労使関係の史的展開 1870年代~1990年代」『歴史学研究』大会特集号, 1995年10月。

「日本的労使関係の史的展開 1870年代~1990年代」(上)『一橋論叢』第113巻第6号, 1995年6月。

「日本的労使関係の史的展開 1870年代~1990年代」(下)『一橋論叢』第114巻第6号, 1995年12月。

\* 「両大戦間期における在日朝鮮人の就業構造」『部落問題研究』140号, 1997年。

「『自由主義史観』について」『一橋論叢』第122巻第6号, 1999年12月 (『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。

\* 「『戦争論 新ゴーマニズム宣言』批判」『季刊 戦争責任研究』第26号, 1999年冬季号。

「朝鮮人・中国人強制連行と現代 歴史認識の方法によせて」『一橋論叢』第123巻第2号, 2000年2月。

「日本的経営とその今後」『一橋論叢』第123号第6号, 2000年6月。

「中国人強制連行政策の成立過程」『一橋大学研究年報 経済学研究』42号, 2000年10月 (『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。

「『新自由主義 = 規制緩和の経済学』批判」『一橋論叢』第124巻第6号, 2000年12月。

「中国人強制連行に関する基本史料」『UP』340号, 東京大学出版会, 2001年2月。

「労働運動の発展と転回」新改訂増補『週刊朝日百科』103号, 朝日新聞社, 2004年5月。

「マルクス・テーゼと現代史の重さ」『本郷』No.53, 吉川弘文館, 2004年9月。

「産業革命期『工場』労働者の存在形態」『一橋論叢』第132巻第6号, 2004年12月 (『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。

「日本の産業革命と在来産業 論点の整理を中心に」『一橋大学研究年報 社会学研究』43号, 2005年2月。

「明治中期地方都市機械工業の労働力構成 官営鉄道長野工場を中心に」『一橋大学研究年報 経済学研究』47号, 2005年1月。

\* 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について (上)」『大原社会問題研究所雑誌』568号, 2006年3月。

「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について (下)」『大原社会問題研究所雑誌』569号, 2006年4月。

### (c) 翻訳

アンドルー・ゴードン「労働運動の日米比較」週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。

### (d) その他

「大学教育に関する一考察」『一橋論叢』第129巻第6号, 2003年6月。

「西成田豊『近代日本労資関係史の研究』、『日本史文献事典』弘文堂,2003年。  
「西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』、『日本史文献事典』弘文堂,2003年。  
「西成田豊『中国人強制連行』、『日本史文献事典』弘文堂,2003年。  
「軍事費の融解」『評論』No.142,日本経済評論社,2004年4月。  
「資本主義と肥満」『同時代史学会ニューズレター』第4号,2004年5月。  
「中国人強制連行の構造」『中帰連』第29号,2004年6月。  
書評「梅田俊英・高橋彦博・横関至『協調会の研究』」『大原社会問題研究所雑誌』554号,2004年12月。  
書評「野村正実『日本の労働研究 その負の遺産』」『社会経済史学』70巻5号,2005年1月。  
「永原先生の歴史観の一断面」『永原慶二の歴史学』吉川弘文館,2006年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表

株式会社ベスト幹部社員に対して講義,於ベスト本社,2006年1月28日。

## C. 受賞

第4回社会政策学会学術賞(『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』に対して),社会政策学会,1998年6月6日

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

旧中和寮寮監(1988年4月1日-1990年3月31日)

### (b) 学内委員会

一橋大学学園史刊行委員会委員(1999年4月1日-)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

中央大学法学部非常勤講師(2004年4月-2005年3月,分担講義)

東京工業大学非常勤講師(2004年10月-2005年3月,分担講義)

### (b) 参加学会および学術活動

社会政策学会,社会政策学会学術賞・同奨励賞選考委員(1998年6月-2000年6月)

社会経済史学会

歴史学研究会

政治経済学・経済史学会

同時代史学会

「角川財団学芸賞」・「角川源義賞」候補者推薦者(前者は2003年-,後者は1996年-)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

東京女子大学教育後援会評議員(2000年4月-2003年7月)

東京弁護士会任官者選考特別委員会「任官候補者選考部会」外部委員(2003年3月-,「任官」とは弁護士から

裁判官, 検察官への任官・採用をさす)

東京知事会会員 (1995 年-)

如水会府中支部会員 (2002 年 10 月創立時-)

NPO 法人会員 (2004 年 9 月創立時-2006 年 3 月)